

第7期(2009年度)貸借対照表

(2010年 3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(922,325)	(負 債 の 部)	(702,470)
流動資産	464,047	流動負債	482,665
現金及び預金	4,304	買掛金	155,826
受取手形	212	短期借入金	199,918
売掛金	212,770	リース債務	210
製商品	57,267	未払金	86,833
販売用不動産	2,048	未払費用	23,912
原材料	125,534	未払法人税等	338
仕掛品	37,035	前受金	4,798
貯蔵品	3,001	預り金	9,174
前払費用	1,120	賞与引当金	1,001
繰延税金資産	2,405	債務保証損失引当金	89
短期貸付金	532	環境対策工事引当金	458
未収入金	17,819	その他	102
その他	92		
貸倒引当金	△ 98	固定負債	219,804
固定資産	458,278	長期借入金	165,876
有形固定資産	310,002	リース債務	1,646
建物	31,358	退職給付引当金	37,650
構築物	29,211	役員退職引当金	23
油槽	9,463	修繕引当金	8,979
機械及び装置	41,250	環境対策工事引当金	1,194
船舶車両及び運搬具	392	その他	4,434
工具器具及び備品	4,222		
土地	189,573	(純資産の部)	(219,855)
リース資産	2,136	株主資本	211,950
建設仮勘定	2,392	資本金	48,000
無形固定資産	6,694	資本剰余金	130,686
ソフトウェア	4,291	資本準備金	130,686
ソフトウェア仮勘定	54	利益剰余金	33,263
その他	2,348	その他利益剰余金	33,263
投資その他の資産	141,581	海外投資等損失準備金	1,489
投資有価証券	22,205	固定資産圧縮積立金	924
関係会社株式	74,574	繰越利益剰余金	30,850
関係会社出資金	947		
長期貸付金	1,702	評価・換算差額等	7,904
長期前払費用	2,099	その他有価証券評価差額金	7,878
繰延税金資産	24,633	繰延ヘッジ損益	26
その他	16,078		
貸倒引当金	△ 660		
合 計	922,325	合 計	922,325

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

第7期(2009年度) 損益計算書

自 2009年 4月 1日

至 2010年 3月31日

(単位:百万円)

	金 額
売 上 高	2,113,450
売 上 原 価	2,030,517
売 上 総 利 益	82,932
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	69,706
営 業 利 益	13,226
営 業 外 収 益	14,321
受 取 利 息	87
受 取 配 当 金	13,312
雑 収 入	921
営 業 外 費 用	6,875
支 払 利 息	4,841
為 替 差 損	285
雑 損 失	1,748
経 常 利 益	20,672
特 別 利 益	2,863
固 定 資 産 売 却 益	1,741
関 係 会 社 株 式 売 却 益	253
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	442
環 境 対 策 工 事 引 当 金 戻 入 額	85
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	4
合 併 に 伴 う 子 会 社 株 式 消 却 益	337
特 別 損 失	13,110
固 定 資 産 売 却 損	555
固 定 資 産 除 却 損	4,076
減 損 損 失	1,630
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,311
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	24
環 境 対 策 工 事 引 当 金 繰 入 額	427
環 境 対 策 費	207
本 社 等 移 転 費 用	668
臨 時 償 却 費	208
税 引 前 当 期 純 利 益	10,425
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 1,140
法 人 税 等 調 整 額	348
当 期 純 利 益	11,217

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

第7期(2009年度)株主資本等変動計算書

(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等			純資産合計	
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
				海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金						
2009年3月31日 残高	48,000	130,686	130,686	118	685	27,002	27,806	206,493	7,159	921	8,081	214,574
当期中の変動額												
剰余金の配当						△ 5,760	△ 5,760	△ 5,760				△ 5,760
海外投資等損失準備金の積立				1,370	-	△ 1,370	-	-				-
固定資産圧縮積立金の積立				-	271	△ 271	-	-				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△ 31	31	-	-				-
当期純利益						11,217	11,217	11,217				11,217
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)									719	△ 895	△ 176	△ 176
当期中の変動額合計	-	-	-	1,370	239	3,847	5,457	5,457	719	△ 895	△ 176	5,280
2010年3月31日 残高	48,000	130,686	130,686	1,489	924	30,850	33,263	211,950	7,878	26	7,904	219,855

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | | |
|--------------------|-------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | …………… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券
時価のあるもの | …………… | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理
しています。また、算出の基礎となる取得原価は、移
動平均法により算出しています。） |
| 時価のないもの | …………… | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 …………… 時価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法はそれぞれ次の方法を採用しています。
- | | | |
|------------|-------|---------|
| 石油関係棚卸資産 | …………… | 総平均法 |
| 販売用不動産 | …………… | 個別法 |
| 貯蔵品のうち重要資材 | …………… | 移動平均法 |
| 貯蔵品のうち一般資材 | …………… | 最終仕入原価法 |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | | |
|------------------|-------|---------|
| 有形固定資産（リース資産を除く） | …………… | 主として定額法 |
| 無形固定資産（リース資産を除く） | …………… | 主として定額法 |
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
- | | | |
|-------|-------|--|
| リース資産 | …………… | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用し
ています。 |
|-------|-------|--|
- (5) 引当金の計上基準
- | | | |
|-----------|-------|--|
| 貸倒引当金 | …………… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可
能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 |
| 賞与引当金 | …………… | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に
基づき計上しています。 |
| 退職給付引当金 | …………… | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及
び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認めら
れる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理して
います。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度に一
括費用処理しています。 |
| 役員退職引当金 | …………… | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給
額を計上しています。 |
| 修繕引当金 | …………… | 将来支出する修繕費用に備えるため、製油所の機械装置に係る定
期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている
油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。 |
| 債務保証損失引当金 | …………… | 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高
い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損
失見込相当額を計上しています。 |
| 環境対策工事引当金 | …………… | 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に備えるため、今後発
生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上
しています。 |
- (6) ヘッジ会計
原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、
特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理方法 …………… 税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務		
担保に供している資産の内容及びその金額		
有形固定資産（工場財団を含む）	……………	149,932 百万円
投資有価証券	……………	8,111 百万円
関係会社株式	……………	3,050 百万円
担保に係る債務の金額		
長期借入金	……………	9,079 百万円
（一年内返済予定長期借入金を含む）		
未払金（揮発油税及び地方道路税の延納保証）	……………	46,388 百万円
(2) 資産に係る減価償却累計額	……………	412,122 百万円
(3) 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額		
保険差益		
機械及び装置	……………	1,354 百万円
その他	……………	4 百万円
国庫補助金		
構築物	……………	9 百万円
機械及び装置	……………	702 百万円
(4) 保証債務	……………	101,704 百万円
金融機関からの借入金に対する保証	……………	96,850 百万円
営業取引に対する保証	……………	3,727 百万円
従業員の住宅資金融資に対する保証	……………	1,126 百万円
(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	……………	60,641 百万円
短期金銭債務	……………	41,312 百万円
長期金銭債権	……………	2,871 百万円
長期金銭債務	……………	142 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
売上高	……………	459,234 百万円
仕入高、販売費及び一般管理費	……………	109,476 百万円
営業取引以外	……………	22,710 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数 (単位：株)

株式の種類	前事業年度末	当期増加	当期減少	当事業年度末
普通株式	580,000	-	-	580,000

(2) 剰余金の配当

① 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,760	9,931.03	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次の議案を付議します。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,000	44,827.58	平成22年 3月31日	平成22年 6月26日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因となった主な項目は次のとおりです。

(繰延税金資産)	
土地の評価差額	14,152 百万円
退職給付引当金	15,319 百万円
減損損失	3,547 百万円
修繕引当金	2,144 百万円
固定資産除却損	1,951 百万円
賞与引当金	432 百万円
棚卸資産評価損	638 百万円
環境対策工事引当金	672 百万円
事業税	118 百万円
繰越欠損金	48,146 百万円
その他	9,913 百万円
繰延税金資産小計	97,036 百万円
評価性引当額	△ 22,778 百万円
繰延税金資産合計	74,257 百万円
(繰延税金負債)	
土地の評価差額	38,889 百万円
その他有価証券評価差額金	5,390 百万円
その他	2,938 百万円
繰延税金負債合計	47,219 百万円
繰延税金資産の純額	27,038 百万円

6. リース取引に関する注記

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

①取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

科目	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物	13,207	9,976	3,230
機械及び装置	34	31	3
工具器具及び備品	69	57	12
船舶車両及び運搬具	75	42	33
ソフトウェア	58	42	15
合 計	13,444	10,149	3,295

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

②未経過リース料期末残高相当額	3,295 百万円
一年内	666 百万円
一年超	2,628 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

③支払リース料	805 百万円
④減価償却費相当額	805 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース（貸主側）

①取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
建物	1,192	626	566

なお、取得価額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

②未経過リース料期末残高相当額	566 百万円
一年内	57 百万円
一年超	508 百万円

なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等の期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

③受取リース料	57 百万円
④減価償却費	57 百万円

(3) オペレーティング・リース取引

未経過リース料（借主側）

一年内	2,167 百万円
一年超	13,536 百万円

未経過リース料（貸主側）

一年内	195 百万円
一年超	2,743 百万円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は金融機関等からの借入によっています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、管理規定を定めるなどしてリスク低減を図っています。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価もしくは財務状況の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、商品価格、為替、金利等の変動リスクを回避するために実需の範囲で行うこととし、投機を目的とした取引は行いません。また、管理規程を定めてリスク管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 売掛金	212,770	212,770	-
② 投資有価証券（その他有価証券）	20,289	20,289	-
③ 買掛金	155,826	155,826	-
④ 短期借入金（一年内返済予定分を除く）	166,115	166,115	-
⑤ 未払金	86,833	86,833	-
⑥ 長期借入金（一年内返済予定分を含む）	199,679	201,382	1,703
⑦ デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 売掛金

売掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② 投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっています。

③ 買掛金、④短期借入金、⑤未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑥ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑦ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

為替予約等の振当て処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金、短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金、短期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券(貸借対照表計上額1,916百万円)、関係会社株式(貸借対照表計上額74,574百万円)については時価を算定しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鉱ホールディングス(株)	被所有直接100.0%	役員兼任	取引保証(注1)	9,304	-	-
子会社	鹿島アロマティックス(株)	所有直接80.0%	役員兼任 委託精製	債務保証(注2)	29,034	-	-
子会社	鹿島石油(株)	所有直接70.7%	役員兼任 委託精製	債務保証(注3)	60,470	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原油購入につき取引保証を受けたものであり、保証料の支払は行っていません。

(注2) 新日鉱ファイナンス(株)からの借入に対する保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

(注3) 新日鉱ファイナンス(株)からの借入に対する保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	379,061円42銭
1株当たり当期純利益	19,339円86銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(記載金額は表示単位未満を切り捨てております。)